

評価機構

2021

1

月号

NEWS LETTER

特集

医療安全文化調査 活用支援プログラムについて



人の安心、医療の安全 JQ
公益財団法人 日本医療機能評価機構
Japan Council for Quality Health Care

2021年 年頭のご挨拶



公益財団法人 日本医療機能評価機構
代表理事 理事長 河北 博文

明けましておめでとうございます。平素より評価機構の事業に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年来の「新型コロナウイルス感染症」への対応につきましては、引続き厳しい状況が続いておりますが、医療関係者の皆様が国民の健康を守るために献身的にご尽力しておられることに深く敬意を表します。

こうした中、昨年、評価機構も春先は病院機能評価事業が一時停止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にありましたが、Web会議システムを活用した各種研修、あるいは動画配信サービスの利用など、新しい病院支援のあり方にも取り組むことにより、こうした環境下においても継続的に支援業務を実施できる体制整備に力を入れてまいりました。

医療の質向上のための体制整備事業では、これまで医療の質の評価・公表等に取り組んできた病院団体等のご理解・ご協力のもと、医療の質指標を活用するノウハウの共有や質指標を使いこなせる人材の養成、質指標の標準化のあり方検討など、体制整備に取り組んでいます。

厚生労働科学研究「ICTを活用した医学教育コンテンツ等の開発」では、オンライン上で広く医学生から臨床医までが利用できる体制整備を進めており、プライマリケアを重視したケースシナリオに基づく医学教育コンテンツを作成し、臨床実習の教材として全国42の医学部に無償提供し、利用されております。

また、産科医療補償制度運営事業においては、2015年1月以来の制度見直しにも着手し、懸案であった補償対象基準の一部見直しなどを行い、2022年1月からの新制度開始を目指しております。

さらに、昨年11月からは「新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度」の運営機関として同制度の運営を行っております。この制度は、医療従事者の皆様が安心して医療に従事できるように、政府労災の上乗せ補償となる民間保険に国や医療団体からの補助金を活用して、医療機関の負担を抑えて加入できる制度です。こうした医療機関への支援策を通じて、医療提供体制維持の一助になればと思っております。

その他の評価機構の事業である教育研修事業、認定病院患者安全推進事業、EBM医療情報事業、医療事故情報収集等事業、薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業についても、本年も引き続き医療の質の向上、安全の継続的な確保になお一層の努力を積み重ねてまいり所存です。

皆様には、旧年同様のご支援、ご高配を賜りたく何とぞよろしくお願い申し上げます。皆様のご健勝とご盛栄を心より祈念しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

病院機能評価データブックについて

(評価事業審査部)

病院機能評価事業においては、病院機能評価を受審した病院の書面審査の情報や、審査を通じて得られたデータの内容をまとめたデータブックを定期的に発刊しています。また、審査の結果「評価S（優れている）」を取得し、掲載に同意した病院のS事例の評価所見を別冊として紹介しています。

2021年3月には、2019年度に病院機能評価の認定の可否を決定した469病院の情報をまとめた「病院機能評価データブック2019年度」を発刊予定です。是非、医療の質向上に向けた取り組みの資料としてご活用ください。



(写真は2018年度のデータブックです)

再発防止委員会より保護者向けのリーフレットを作成しました

(産科医療補償制度運営部)

2020年3月に公表した「第10回再発防止に関する報告書」の提言にもとづいて、リーフレット「いつもと違ってなんとなく元気がない」と感じたら～退院後の赤ちゃんについて～を作成しました。こちらは退院後に脳性麻痺の原因となった感染症を発症した赤ちゃんの分析より、「いつもと違ってなんとなく元気がない」という気付きは、赤ちゃんの病気の早期発見のためにとても重要であることや、その観察するポイントを保護者向けにまとめたものとなっています。本リーフレットは、本制度のホームページにも掲載していますのでご覧ください。



http://www.sanka-hp.jcqhc.or.jp/documents/prevention/proposition/pdf/gbs_leaflet_genkiganai.pdf

Mindsガイドラインライブラリ新規掲載

(EBM医療情報部)

EBM普及推進事業 (Minds) では、診療ガイドラインや関連情報を紹介する「Mindsガイドラインライブラリ」(<https://minds.jcqhc.or.jp/>)を運営しています。2020年10月～11月には、8件の診療ガイドラインを新規掲載しました。

<医療者向け診療ガイドライン> []内は発行年

- 女性下部尿路症状診療ガイドライン [第2版] [2019]
- 腰痛診療ガイドライン2019 (改訂第2版) [2019]
- 下肢静脈瘤に対する血管内焼灼術のガイドライン2019 [2019]
- 成人・小児進行固形がんにおける臓器横断的ゲノム診療のガイドライン 第2版 [2019]
- 高血圧治療ガイドライン2019 [2019]
- 食道癌に対するESD/EMRガイドライン [2020]
- 中心静脈ポート留置術と管理に関するガイドライン2019 [2020]
- 特発性/遺伝性肺動脈性肺高血圧症 (IPAH/HPAH) 診療ガイドライン [2019]

Mindsガイドラインライブラリ
(<https://minds.jcqhc.or.jp/>)



ぜひ「Mindsガイドラインライブラリ」にアクセスしてください

医療安全文化調査 活用支援プログラムについて

執行理事
長谷川 友紀

評価事業推進部 部長
遠矢 雅史

評価機構では、2015年の創立20周年に際して「医療機能評価を通じて、患者が安心して医療を享受でき、職員が働きやすく、地域に信頼される病院づくりに貢献する」というビジョンのもと、「組織の<評価>」「組織への<支援>」「個への<教育>」の三本の柱を策定しました。「医療安全文化調査活用支援プログラム（以下「本プログラム」）」は、「組織への<支援>」の一つであり、病院で質改善を担当している職員が、自院の状況を客観的に把握するための道具を提供するものです。2019年度の試行を経て2020年度から開始しました。

1. 医療安全文化とは

医療安全文化とは、「医療に従事する全ての職員が、患者さんの安全を最優先に考え、その実現を目指す態度や考え方およびそれを可能にする組織のあり方」と定義されています。また、良好な医療安全文化を醸成すると、①医療チームの能力が高まる、②コミュニケーションエラーが減る、③医療の質が高まることなどが報告されています。組織の安全文化は、医療界だけでなく、運輸・交通、宇宙、原子力等の分野でも重視されています。

2. 本プログラムについて

(1) 概要

本プログラムでは、webを通じて医療安全文化を調査・分析できる「医療安全文化調査支援システム（以下「支援システム」）」のほか、活用事例を共有するセミナーや事例集を提供しています。調査項目である「医療安全文化調査票（HSOPS：Hospital Survey on Patient Safety Culture）」は米国AHRQ（Agency for Healthcare Research and Quality）で開発され、44問と属性項目10問の計54問で構成されています（図1）。

図1：領域と設問

	領域	設問数
部署単位の評価	1 医療安全の促進に係わる上司の考え方と行動	4
	2 組織的継続的な改善	3
	3 部署内のチームワーク	4
	4 自由なコミュニケーション	3
	5 エラーに関するフィードバックとコミュニケーション	3
	6 エラーに対する処罰のない対応	3
	7 人員配置	4
	8 医療安全に対する病院の支援体制	3
病院全体の評価	9 部署間のチームワーク	4
	10 院内の情報伝達	4
総合評価	11 出来事報告の姿勢	3
	12 安全に対する全体的な認識	4
アウトカムの評価	* 全体的な医療安全の度合い	1
	* 出来事報告の件数	1
背景情報	* 部署名、性別、年齢、職種等	10
自由記載	* ご意見（フリーコメント）	1

(2) 医療安全文化調査支援システムについて

支援システムでは「医療安全文化調査票」を用いた調査により、集計・分析・ベンチマーク比較を容易に実施できます。Web調査のほか、質問紙を用いた調査と併用できます。院内で実施した医療安全文化調査の結果は支援システム上でリアルタイムに自動でグラフ化して示されます(図2)。また、自院の回答データを支援システムからダウンロードして、独自に分析することが可能です。

さらに一定期間に支援システムに登録されたデータはベンチマークデータとして集計され、パーセンタイル値で示されます(図3)。参加病院はベンチマークデータと比較することにより、自院の位置づけを明らかにし、問題点の把握や改善活動に活用できます。

図2：調査結果画面



図3：ベンチマーク画面



(3) ベンチマーク期間について

2020年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響により、当初の予定から変更して以下のベンチマーク期間で実施しました。結果は2021年1月上旬に本プログラム参加病院を対象に公開予定です。

2020年度ベンチマーク期間：2020年7月1日～2020年12月31日

(4) 参加費用・参加申し込み方法

参加費用は年間120,000円(税別)です。

※認定病院・受審申込済み病院は年間80,000円(税別)です。

右記URLより、お申し込みください。 <https://hosp.jcqhc.or.jp/public/seminar/view/362>

※年度を通じて参加を受け付けていますが、参加時期・職員数に関わらず、年度単位(4月～翌3月)で一律料金となります。

(5) 活用支援セミナーについて

2021年2月19日(金)に「医療安全文化調査 活用支援セミナー」をリモート開催します。医療安全文化調査の活用事例の共有の場として是非ご利用ください。

※プログラム参加病院は別途ご案内している専用URLからお申し込みください。

<https://hosp.jcqhc.or.jp/public/seminar/view/1319>

3. 患者満足度調査・職員やりがい度調査について

評価機構では2018年より「患者満足度・職員やりがい度活用支援プログラム」を実施しています。医療安全文化調査と併せて院内の継続的な質改善にお役立てください。

<https://www.jq-hyouka.jcqhc.or.jp/support/satisfaction/>

イベント情報

「学びの場」の活用を（教育研修事業部）

継続的な質改善を実現するためには、病院に所属する各個人が必要な能力を身につけ発揮することが欠かせません。教育研修事業部では、従来から集合型かつグループワークを中心とした参加型のセミナーを開催してきました。昨年のはじめは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で従来のような方式での開催ができませんでしたが、昨秋からは順次Web（Zoom）を活用したセミナーを開催しています。当部が開催している主なセミナーをご紹介しますので、皆様の「学びの場」として是非積極的なご参加をお願いします。詳細は当事業のホームページをご覧ください。

<https://www.jq-hyouka.jcqhc.or.jp/#education>

<医療クオリティ マネジャー養成セミナー>

このセミナーは、病院に勤務されている方々を対象に、病院の質改善に必要な知識・スキルを習得し、病院内で実践していただくことを目的にしています。従来は、4日間に亘る集合型研修を開催していましたが、今年度はWeb開催として「時間や場所を選ばず学べる」という利便性を最大限活かした二部構成のプログラムとしました。前期のプログラムでは、幅広い分野の講師陣から質改善の基礎となる知識・スキルを中心とした講義の動画を視聴し、その後のライブウェビナーで講師との質疑応答や気づきの共有により学びを深めていきます。後期のプログラムでは、質改善の実践力を高めることを目的に、Webでのグループワークを通して多職種で協働する体験をしていただきます。受講者相互間の活発な情報交換と議論を通してセミナー修了後は、院内の質改善の推進役となって活躍していただくことを期待しています。

<医療対話推進者養成セミナー>

患者・家族と医療機関の職員の間で生じた様々な問題について、対話を通じて協働的かつ柔軟に解決していこうという考え方をもとに、両者の円滑な対話の構築を目指して対話の橋渡しを担う「医療対話推進者」を養成するセミナーです。プログラムは、座学中心の導入編（1日）およびグループワーク、ロールプレイング中心の基礎編（2日）の二部構成ですが、今年度は導入編のみ、集合研修とWeb参加を併用した方式で開催しました。基礎編については状況を踏まえつつ、来年度前半に8日程の開催を予定しています。

<医療安全マスター養成セミナー>

医療安全を一つの総合的な学問の体系として捉え、病院における実務や院内教育の質を更に高めていただくことを目的にしたセミナーです。このセミナーのキーワードは、「学びほぐし（unlearning）」です。医療安全に携わる方々に、これまでの経験と知識を振り返り、そのなかでの気づきを現場での実践に活かしていただくことを目指しています。基盤となる理論をわかりやすく共有するとともに、事前課題やディスカッションを組み合わせることでセミナーを進めていきます。今年度は、集合研修とWeb参加を併用した方式でセミナーを開催しました。Webでの参加者からも多くの発言をいただき、臨場感のある活発な議論が交わされました。来年度も集合研修とWeb参加とのバランスも工夫しながら企画していく予定です。

各種セミナーをWeb配信（録画型）やウェビナー（リアルタイム型）で提供しております。詳細・お申込みは下記URLもしくはQRコードからWebサイトにアクセスいただきご確認ください。

	事業	開催日/視聴期間	イベント名
Web配信	評価	お申込みから1年間	2020年度病院機能改善支援セミナー【総合】
Web配信	評価	お申込みから1年間	2020年度病院機能改善支援セミナー【看護】
Web配信	評価	お申込みから1年間	2020年度病院機能改善支援セミナー【事務管理】
Web配信	評価	お申込みから1年間	2020年度病院機能改善支援セミナー【ケアプロセス調査・内科系症例】
Web配信	評価	お申込みから1年間	2020年度病院機能改善支援セミナー【診療】
Web配信	評価	お申込みから1年6ヶ月間	2020年度病院機能改善支援セミナー【一般病院3】
Web配信	評価	お申込みから3ヶ月間	2020年度 第1回 患者満足度・職員やりがい度活用支援セミナー
Web配信	評価	2021年3月配信予定 お申込みから3ヶ月間	2020年度 第2回 患者満足度・職員やりがい度活用支援セミナー
Web配信	評価	2021年3月配信予定 お申込みから3ヶ月間	2020年度 医療安全文化調査 活用支援セミナー
ウェビナー	EBM	2021年1月25日(月)	Minds主催ウェブセミナー『みんなでつくるこれからの医療－診療ガイドライン入門－』
ウェビナー	評価	2021年2月19日(金)	2020年度 医療安全文化調査 活用支援セミナー
ウェビナー	評価	2021年2月26日(金)	2020年度 第2回 患者満足度・職員やりがい度活用支援セミナー
ウェビナー	PSP	2021年3月6日(土)	2020年度 患者安全推進全体フォーラム

病院機能評価事業および教育研修事業のイベント情報
https://www.jq-hyouka.jcqhc.or.jp/event_calendar/



認定病院患者安全推進協議会のセミナー情報
https://www.psp-jq.jcqhc.or.jp/seminar_calendar/



医療従事者支援制度のご案内 (総務部)

「新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度」は、医療機関が評価機構を契約者とする本制度専用の「労働災害総合保険」に加入することにより、勤務する医療従事者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、政府労災保険等で給付対象となる業務災害を被った場合、休業補償金、万一死亡した場合には死亡補償金を受け取ることができます。国からの補助金や医療団体からの寄付金を活用することにより、医療資格者等につきましては、医療機関の実質的な保険料負担を軽減して加入いただくことができます。

評価機構は、本制度の運営機関として、医療機関の保険加入手続、保険料の徴収、国の補助金申請の代理、医療団体からの寄付金（寄付金補助）の管理等の制度運営業務を行っています。

2020年11月9日より特設サイトを開設しておりますので、詳細は下記URLもしくはQRコードからご覧ください。

<http://jqchc.or.jp/w-comp/>



医療安全情報の公表 (医療事故防止事業部)

医療事故情報収集等事業では、以下の医療安全情報を提供しました。

● No.168

「酸素ボンベの開栓の未確認」(11月)

● No.169

「持参薬の処方内容を継続する際の処方・指示漏れ」(12月)

詳細は、本事業ホームページからご覧ください。

<http://www.med-safe.jp/>



No.168 (1ページ目)



No.169 (1ページ目)

患者安全推進ジャーナルのご案内 (教育研修事業部)

評価機構の認定病院患者安全推進協議会が発行している機関誌です。

No.62では、近年、大型台風や地震などによる甚大な被害がたびたび発生している状況を踏まえ、「大規模災害発生時、医療安全管理部門はどうか」を特集します。

患者安全推進ジャーナルのご案内

● 会員病院 (毎号3冊を無料で送付します)

追加の冊数をご希望の方は、認定病院患者安全推進協議会のホームページより会員サイトにログインしてお申し込みください。会員価格は、1冊あたり1,000円+税です。

また、毎回、一定の冊数の追加をご希望の場合は、予め追加冊数を1冊単位で指定していただく「年間追加購入」のお申し込みができます。10冊単位で年間追加購入をいただく場合は、最大50%の割引となります。

詳細は、協議会ホームページからご覧ください。

<https://www.psp-jq.jqchc.or.jp/journal/>



● 会員外の病院 (1冊あたり3,000円+税)

評価機構ホームページ「出版・ダウンロード」からお申し込みください。

編集後記

医療従事者支援制度では、制度開始初日から多くの医療機関等にお申込みいただいております。多くの不安がある中、医療機関等で活動される皆様の一助となれば幸いです。
担当:堀内

評価機構 NEWS LETTER 2021年1月1日発行

発行:公益財団法人日本医療機能評価機構(略称:評価機構)

発行責任者:河北 博文

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町1丁目4番17号 東洋ビル

TEL:03-5217-2320(代) / (編集:総務部情報企画課)

<https://jqchc.or.jp/> e-mail:info@jqchc.or.jp

本誌掲載記事の無断転載を禁じます